

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 サンユウ

(E01296)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	
① ストックオプション制度の内容	3
② その他の新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況

	4
--	---

第4 経理の状況

	5
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

	11
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	12
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,636,185	5,369,047	19,596,355
経常利益 (千円)	183,771	222,940	699,445
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	131,577	124,870	420,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,893	140,296	465,657
純資産額 (千円)	7,739,647	8,602,675	8,823,980
総資産額 (千円)	14,333,072	17,728,495	18,630,055
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	21.77	20.66	69.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	45.4	43.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化などによる中国経済の減速や中東・アジア地域における地政学的リスクなど、経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社の主要需要家である自動車業界の生産活動は、消費税増税の駆け込み需要があったものの、ベースとなる消費活動の水準が低調であるため、在庫調整などで全体的に停滞しつつあります。また、建産機業界におきましても停滞感が増しつつあります。

このような経営環境下、当社は2018年11月5日に子会社化した大阪ミガキ株式会社の株式を連結経営の深化に資するべく2019年5月16日に追加取得（15.5%。累計67.5%）すると共に、当社グループを挙げて販売数量の拡大とコストの抑制に取り組みました。

この結果、販売数量は33千トン（前年同四半期比1.7%増）、売上高は5,369百万円（前年同四半期比15.8%増）となり、損益につきましては増収に伴い、営業利益211百万円（前年同四半期比32.1%増）、経常利益222百万円（前年同四半期比21.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担の差により124百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は20千トンとなり、売上高は3,604百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は13千トンとなり、売上高は1,764百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は17,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が649百万円、受取手形及び売掛金が84百万円、原材料及び貯蔵品が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が674百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	6,091	—	1,513,687	—	1,317,207

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,042,800	60,428	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	6,091,000	—	—
総株主の議決権	—	60,428	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,400	—	46,400	0.76
計	—	46,400	—	46,400	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,165	1,534,433
受取手形及び売掛金	※1 5,012,113	※1 4,927,421
電子記録債権	※1 992,825	※1 963,108
商品及び製品	2,015,534	2,167,456
仕掛品	279,078	267,188
原材料及び貯蔵品	1,915,551	1,831,118
その他	224,336	102,337
貸倒引当金	△42,976	△41,152
流動資産合計	12,580,628	11,751,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,553,714	1,535,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,082,925	2,027,739
土地	1,734,832	1,734,832
リース資産（純額）	91,575	94,618
建設仮勘定	2,000	2,000
その他（純額）	109,629	107,546
有形固定資産合計	5,574,677	5,502,709
無形固定資産		
のれん	92,020	87,177
その他	107,298	101,831
無形固定資産合計	199,319	189,009
投資その他の資産		
投資有価証券	73,714	72,584
出資金	70,110	70,110
長期貸付金	10,858	10,915
繰延税金資産	92,097	103,346
その他	28,649	27,909
投資その他の資産合計	275,430	284,865
固定資産合計	6,049,427	5,976,584
資産合計	18,630,055	17,728,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,667,627	※1 4,992,866
短期借入金	1,364,000	1,254,000
1年内返済予定の長期借入金	517,948	465,102
リース債務	31,229	29,231
未払法人税等	168,825	118,259
賞与引当金	205,825	100,468
その他	481,206	710,609
流動負債合計	8,436,662	7,670,536
固定負債		
長期借入金	1,076,908	1,185,638
リース債務	68,194	71,535
繰延税金負債	78,908	58,698
退職給付に係る負債	78,468	74,963
役員退職慰労引当金	2,500	—
資産除去債務	64,074	64,089
その他	360	360
固定負債合計	1,369,413	1,455,283
負債合計	9,806,075	9,125,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,303,508
利益剰余金	5,214,468	5,251,185
自己株式	△21,392	△21,392
株主資本合計	8,024,820	8,046,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,159	3,393
その他の包括利益累計額合計	4,159	3,393
非支配株主持分	795,000	552,292
純資産合計	8,823,980	8,602,675
負債純資産合計	18,630,055	17,728,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,636,185	5,369,047
売上原価	3,992,418	4,550,670
売上総利益	643,767	818,376
販売費及び一般管理費		
運搬費	141,761	155,517
給料及び手当	121,280	159,401
賞与引当金繰入額	36,922	51,552
退職給付費用	8,004	9,305
減価償却費	20,681	28,920
のれん償却額	—	4,843
その他	154,719	196,880
販売費及び一般管理費合計	483,371	606,420
営業利益	160,396	211,955
営業外収益		
受取利息	94	62
受取配当金	18,125	10,625
受取賃貸料	8,420	12,600
その他	1,624	4,886
営業外収益合計	28,264	28,174
営業外費用		
支払利息	1,086	1,884
賃貸費用	2,753	4,505
支払手数料	—	9,606
その他	1,049	1,194
営業外費用合計	4,889	17,189
経常利益	183,771	222,940
特別利益		
固定資産売却益	599	—
特別利益合計	599	—
特別損失		
固定資産売却損	2,451	811
固定資産除却損	1,253	636
特別損失合計	3,705	1,447
税金等調整前四半期純利益	180,665	221,493
法人税、住民税及び事業税	50,532	111,493
法人税等調整額	△1,444	△31,062
法人税等合計	49,088	80,430
四半期純利益	131,577	141,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	16,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,577	124,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	131,577	141,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	△766
その他の包括利益合計	315	△766
四半期包括利益	131,893	140,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,893	124,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	15,978

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	294,448千円	274,379千円
電子記録債権	75,418	63,135
支払手形	44,975	60,876

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
出資先(借入債務)	47,477千円	50,698千円
	(USD 427,766)	(USD 470,347)

(注) 外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	110,667千円	140,678千円
のれんの償却額	—	4,843

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	利益剰余金	9	2018年 3月31日	2018年 6月29日

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,667	利益剰余金	15	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円77銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,577	124,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,577	124,870
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,550	6,044,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 重樹	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。